

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

長野日本無線株式会社

(352-113)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	16,864,192	15,709,284	16,691,509	33,697,634	33,166,346
経常利益（千円）	355,769	184,226	200,632	613,277	333,111
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	335,408	140,655	177,391	604,181	△1,982,778
純資産額（千円）	2,562,448	3,192,211	1,212,941	2,853,785	1,060,851
総資産額（千円）	32,187,304	32,299,789	31,148,303	32,730,883	30,501,104
1株当たり純資産額	70円36銭	87円66銭	32円41銭	78円37銭	29円13銭
1株当たり中間（当期）純損益（△は損失）	9円38銭	3円86銭	4円87銭	16円74銭	△54円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	9円38銭	－円	－円	16円74銭	－円
自己資本比率（％）	8.0	9.9	3.8	8.7	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,219,995	△130,373	236,202	1,184,391	△1,855,302
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△338,693	△179,872	88,567	△464,234	804,761
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△416,869	384,988	△455,830	△889,183	1,169,824
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,481,089	2,919,668	2,860,661	2,819,680	2,997,905
従業員数（人）	2,110	2,348	2,534	2,161	2,248

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第82期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第83期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	15,218,049	14,557,734	15,535,425	30,553,916	30,877,640
経常利益（千円）	337,154	202,159	225,037	608,539	307,603
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	316,951	173,466	217,705	612,250	△1,997,867
資本金（千円）	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数（株）	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額（千円）	2,571,388	3,239,151	1,167,526	2,934,175	976,347
総資産額（千円）	32,054,590	32,432,557	31,302,448	32,737,614	30,681,994
1株当たり純資産額	70円61銭	88円95銭	32円06銭	80円57銭	26円81銭
1株当たり中間（当期）純損益（△は損失）	8円86銭	4円76銭	5円98銭	16円97銭	△54円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	8円86銭	－円	－円	16円97銭	－円
1株当たり配当額	－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率（％）	8.0	10.0	3.7	9.0	3.2
従業員数（人）	809	807	812	800	806

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第82期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第83期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な子会社についても、重要な異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機器関連	918
デバイス関連	1,568
全社（共通）	48
合計	2,534

- (注) 1. 従業員は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べて286名増加しましたのは、海外生産の増加に伴う海外子会社での現地従業員の増加によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	812
---------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や素材価格の高止まりといった懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資が続くなど、緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。

電子通信機器業界では、民間需要の増勢など伸長要因はあるものの、厳しい価格競争により製品価格の下落傾向が続いており、また公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、本年は当社グループにとって、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の初年度にあたり、計画の遂行に向け経営戦略会議を設置し各戦略の展開を図るとともに、基本戦略である「事業・企業体質・人材のバランス成長」の実現を目指し取り組んでおります。

当中間連結会計期間につきましては、事業戦略において新事業の中核へと拡大を狙っている重点事業の伸長および提携先との事業展開等により、受注高は168億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べて5億8千6百万円(3.6%)増加し、売上高は166億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べて9億8千2百万円(6.3%)増加いたしました。

利益につきましては、価格競争の激化による販売価格の下落の影響はあったものの、売上高の増加、コスト削減等の効果により、経常利益は2億円と前中間連結会計期間に比べて1千6百万円(8.9%)増加し、中間純利益は1億7千7百万円と前中間連結会計期間に比べて3千6百万円(26.1%)増加となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (機器関連)

重点事業である生産設備機器と業務用専用端末等の情報機器、大型複写機等の事務機器および試験機を中心として衛星関連機器などが増加いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は112億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて6億1千8百万円(5.8%)の増加となりました。営業利益につきましては、7億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べて1億3千5百万円(23.5%)の増加となりました。

#### (デバイス関連)

提携先へのOEM供給を中心としたプリンタ用電源、パソコンおよびゲーム機用電源アダプタ等のOA電源は増加いたしましたが、放送機器等の産業機器用電源は減少いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は54億3千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて3億6千3百万円(7.2%)の増加となりました。営業利益につきましては、1億6千1百万円と前中間連結会計期間に比べて6千2百万円(27.9%)の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

売上高は164億5千9百万円と前中間連結会計期間に比べて10億5百万円(6.5%)の増加となりました。営業利益は、9億2千8百万円と前中間連結会計期間に比べて6千6百万円(7.7%)の増加となりました。

#### (アジア)

売上高は2億3千2百万円と前中間連結会計期間に比べて2千2百万円(9.0%)の減少となりました。営業損失は5千7百万円と前中間連結会計期間に比べて3百万円(5.6%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べて1億3千7百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は28億6千万円（前中間連結会計期間末に比べて5千9百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2億3千6百万円（前中間連結会計期間は使用された資金1億3千万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億円および仕入債務の増加額12億7千1百万円に対して、たな卸資産の増加額12億2千3百万円などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、8千8百万円（前中間連結会計期間は使用された資金1億7千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1億9千9百万円に対して、有形固定資産の取得による支出8千4百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用された資金は、4億5千5百万円（前中間連結会計期間は得られた資金3億8千4百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入23億円に対して、短期借入金の返済21億6千8百万円および長期借入金の返済5億8千7百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	11,288,411	105.8
デバイス関連	5,446,597	106.8
合計	16,735,008	106.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	11,660,647	105.4	9,167,981	98.7
デバイス関連	5,168,401	99.8	2,976,925	95.9
合計	16,829,049	103.6	12,144,907	98.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	11,258,955	105.8
デバイス関連	5,432,553	107.2
合計	16,691,509	106.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間につきましては、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんでしたので記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス(株)	1,821,615	11.6	—	—
日本無線(株)	1,619,227	10.3	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き回復基調が続くものと思われませんが、米国の景気減速、原油価格の高止まり、金利の動向など不安定要素も多く、先行きが懸念されます。さらに、アジア各国の台頭等の影響により製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、本年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。そのために、事業、生産およびガバナンスの3つを戦略の柱とし、各戦略のバランスのとれた成長を図りつつ計画を遂行してまいります。各戦略の概要は、次のとおりであります。

事業戦略としましては、既存事業を基盤に新たな事業領域を「情報・通信」、「メカトロニクス」、「電源・エネルギー」とし、新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産戦略としましては、リソースの最適配置と最大効率化による生産性の向上、新事業に対応した製造技術・設備の充実に努めてまいります。

ガバナンス戦略としましては、CSRと内部統制の強化、意識改革と現場力の向上に向け、各種仕組みの整備および企業改革活動などを継続してまいります。

現在、これら各戦略に基づき計画を進めており、当中間連結会計期間におきましては、新事業の推進を目的とした専任部門の設置、アライアンスの強化・拡充に向けた展開を図るとともに、生産性の向上を基本に中国生産工場能力拡充についての検討などを実施してまいりました。

引き続き、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて諸施策を展開してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究開発、新製品開発および共通技術開発の3区分に分けて実施しております。

研究開発分野としましては、情報・通信、メカトロニクス、電源・エネルギーに関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当中間連結会計期間における研究開発人員の規模は約45名であり、新製品の開発、生産技術力の強化および基礎技術力の強化に努めております。当中間連結会計期間の研究開発費については、新製品開発を各事業部門において行うための1億7千6百万円に加え、各事業分野に共通となる基礎応用研究費用4千2百万円および共通工業化研究費用1千1百万円が含まれており、研究開発費の総額は2億3千万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の主要な開発成果および今後の重点分野は以下のとおりです。

##### (機器関連)

###### (1) 情報・通信

無線通信機器、情報通信機器、自動制御機器および電子応用機器に重点を置いて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、VHF帯無線機の信号処理要素技術の開発、高周波増幅器の開発などです。

当部門における研究開発費は3千9百万円となっております。

###### (2) メカトロニクス

プリンタ、複写機などの各種事務機器と、メカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、電子写真方式カラー印刷機の画質改良開発、大型複写機の印刷機構に関する要素技術開発などです。

当部門における研究開発費は4千1百万円となっております。

##### (デバイス関連)

###### (1) 電源・エネルギー

従来からのアダプタ電源や通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化・高速応答に重点を置いた製品開発に加え、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究開発を含む省エネルギーに重点を置いた電源の開発を行っております。また、自動車分野および産業分野におけるバッテリーセルのバランス装置に重点を置いた製品開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、小型高効率のパソコン用ACアダプタ電源の開発、ブリック型DC/DCコンバータの開発、ハイブリッド車用電磁部品の開発などです。

当部門における研究開発費は9千4百万円となっております。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	7,098	19.49
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,233	3.38
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.14
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	979	2.68
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	965	2.65
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	964	2.64
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	507	1.39
計	—	25,812	70.87

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 12,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株、議決権の数3個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	4,000	—	4,000	0.01
計	—	4,000	—	4,000	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	286	258	239	242	215	212
最低（円）	239	205	187	176	184	176

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,229,431		3,294,467		3,631,463	
2. 受取手形及び売掛 金	※2,3	11,577,745		11,664,079		11,675,723	
3. たな卸資産		8,152,150		8,264,508		7,054,202	
4. 繰延税金資産		11,673		398,424		401,293	
5. その他		304,772		300,611		347,122	
6. 貸倒引当金		△22,319		△19,236		△3,888	
流動資産合計		24,253,455	75.1	23,902,854	76.7	23,105,916	75.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,077,193		1,951,836		2,015,913	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	393,355		442,304		462,257	
(3) 土地	※2	3,435,151		3,433,908		3,435,151	
(4) 建設仮勘定		—		17,597		11,098	
(5) その他		414,906	6,320,606	327,781	6,173,429	368,357	6,292,777
2. 無形固定資産			35,236		39,862		40,341
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,205,452		795,142		839,679	
(2) 繰延税金資産		255,952		14,796		11,181	
(3) その他		347,594		293,612		320,323	
(4) 貸倒引当金		△118,508	1,690,490	△71,395	1,032,157	△109,115	1,062,068
固定資産合計			8,046,334		7,245,449		7,395,187
資産合計			32,299,789		31,148,303		30,501,104
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	7,663,001		8,447,875		7,195,997	
2. 短期借入金	※2	11,744,086		9,849,022		12,017,772	
3. 一年内償還予定社債	※2	165,020		1,800,000		1,800,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	779,180		1,654,840		1,130,840	
5. 未払法人税等		48,437		44,003		66,319	
6. 未払費用		237,094		296,429		253,965	
7. その他		920,881		895,716		961,839	
流動負債合計		21,557,701	66.8	22,987,887	73.8	23,426,734	76.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,800,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	3,099,620		4,613,050		3,424,130	
3. 退職給付引当金		137,115		206,018		175,525	
4. 役員退職慰労引当金		52,196		76,468		68,895	
5. 繰延税金負債		—		96,379		114,337	
6. 再評価に係る繰延 税金負債		613,340		613,546		613,340	
7. 長期未払金		1,800,505		1,340,779		1,579,461	
8. その他		1,230		1,230		1,230	
固定負債合計		7,504,008	23.2	6,947,473	22.3	5,976,920	19.6
負債合計		29,061,709	90.0	29,935,361	96.1	29,403,654	96.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,868	0.1	—	—	36,597	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,840,440	8.8	—	—	2,840,440	9.3
III 利益剰余金		△4,438,103	△13.7	—	—	△6,561,537	△21.5
IV 土地再評価差額金		903,402	2.8	—	—	903,402	3.0
V その他有価証券評価 差額金		259,880	0.8	—	—	168,410	0.5
VI 為替換算調整勘定		△21,910	△0.1	—	—	61,634	0.2
VII 自己株式		△1,077	△0.0	—	—	△1,077	△0.0
資本合計		3,192,211	9.9	—	—	1,060,851	3.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,299,789	100.0	—	—	30,501,104	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,709,284	100.0	16,691,509	100.0	33,166,346	100.0
II 売上原価		13,851,900	88.2	14,790,852	88.6	29,719,312	89.6
売上総利益		1,857,384	11.8	1,900,656	11.4	3,447,033	10.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		150,656		164,285		307,693	
2. 貸倒引当金繰入額		33,495		26,690		27,820	
3. 給料手当		681,033		666,795		1,380,261	
4. 退職給付費用		37,151		33,765		72,240	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		16,373		12,638		33,394	
6. その他		532,184	9.2	511,604	8.5	852,789	8.1
営業利益		406,488	2.6	484,877	2.9	772,833	2.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,839		2,391		3,923	
2. 受取配当金		4,591		3,627		7,727	
3. 受取賃貸料		7,092		2,625		7,963	
4. 為替差益		42,243		17,453		68,551	
5. 金利スワップ評価益		9,504		—		31,558	
6. その他		12,045	0.5	9,754	0.2	27,267	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		252,486		262,964		495,733	
2. 売上債権売却損		6,723		8,420		16,382	
3. その他		40,369	1.9	48,712	1.9	74,596	1.8
経常利益		184,226	1.2	200,632	1.2	333,111	1.0



③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,840,440		2,840,440
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,840,440		2,840,440
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△4,578,758		△4,578,758
II 利益剰余金増加高					
1. 中間純利益		140,655	140,655	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	1,982,778	1,982,778
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△4,438,103		△6,561,537

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	△6,561,537	△1,077	△72,594
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			177,391		177,391
土地再評価差額金の取崩			△304		△304
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	177,087	—	177,087
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	△6,384,450	△1,077	104,492

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,410	903,402	61,634	1,133,446	36,597	1,097,449
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						177,391
土地再評価差額金の取崩						△304
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)	△26,526	304	△31,656	△57,879	△3,715	△61,594
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△26,526	304	△31,656	△57,879	△3,715	115,492
平成18年9月30日 残高 (千円)	141,883	903,706	29,977	1,075,567	32,882	1,212,941

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		156,652	200,632	△1,907,465
減価償却費		205,414	169,975	433,083
減損損失		25,573	—	29,422
退職給付引当金の増加額		18,455	30,508	56,866
役員退職慰労引当金の増 (減△) 額		△23,733	7,573	△7,035
貸倒引当金の増加額		30,796	26,516	2,967
受取利息及び受取配当金		△6,430	△6,018	△11,650
支払利息		252,486	262,964	495,733
投資有価証券売却益		—	—	△336,252
売上債権の (増△) 減額		831,782	△15,332	786,513
たな卸資産の (増△) 減額		△466,926	△1,223,731	655,802
その他流動資産の減少額		177,867	36,956	137,686
仕入債務の増 (減△) 額		△787,867	1,271,696	△1,289,578
未払費用の増 (減△) 額		△20,137	42,631	△2,508
未払消費税等の増 (減 △) 額		△763	△61,068	71,174
長期未払金の減少額		△206,058	△238,681	△427,103
その他流動負債の増 (減 △) 額		△12,257	28,228	11,940
その他		△19,123	19,233	△7,421
小計		155,731	552,085	△1,307,823
利息及び配当金の受取額		6,430	6,018	11,650
利息の支払額		△256,523	△261,803	△509,766
法人税等の支払額		△36,012	△60,097	△49,364
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△130,373	236,202	△1,855,302

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収 入		12,837	199,752	689,042
有形固定資産の取得によ る支出		△179,067	△84,344	△412,635
有形固定資産の売却によ る収入		—	1,929	564
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	548,366
その他投資による支出		△13,642	△28,769	△20,577
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△179,872	88,567	804,761
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△2,029,741	△2,168,750	△1,756,055
長期借入金の返済による 支出		△205,200	△587,080	△664,370
長期借入れによる収入		2,620,000	2,300,000	3,755,340
社債の償還による支出		—	—	△165,020
自己株式取得による支出		△69	—	△69
財務活動によるキャッ シュ・フロー		384,988	△455,830	1,169,824
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		25,245	△6,182	58,941
V 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額 (△)		99,988	△137,243	178,224
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,819,680	2,997,905	2,819,680
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	2,919,668	2,860,661	2,997,905



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 連結子会社名 長野日本無線マニュファクチャリング㈱ 長野日本無線サービス㈱ 長野日本無線エンジニアリング㈱ 長野日本無線(香港)有限公司 北京新速電子通信設備有限公司 ナガノコミュニケーションズ販売㈱	連結子会社数 6社 連結子会社名 同左	連結子会社数 6社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 …個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 …移動平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決済日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決済日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は25,573千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,180,059千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に関する会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は5,286千円増加し、税金等調整前当期純損失は24,136千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,020,779千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,120,179千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,577,233千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>114,766千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,435,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>976,916千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,224,246千円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,304,967千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>114,766千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,738,749千円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,710,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,270,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,780,000千円</td></tr> </table>	受取手形	1,120,179千円	建物及び構築物	1,577,233千円	機械装置及び運搬具	114,766千円	土地	3,435,151千円	投資有価証券	976,916千円	計	7,224,246千円	建物及び構築物	1,304,967千円	機械装置及び運搬具	114,766千円	土地	2,319,015千円	計	3,738,749千円	短期借入金	3,710,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	1,270,000千円	計	6,780,000千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,037,162千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>338,700千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,292,650千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,516,704千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96,016千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,433,908千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>550,939千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,228,919千円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,242,395千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96,016千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,657,426千円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,880,485千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>373,980千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,725,535千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,780,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	338,700千円	受取手形	1,292,650千円	建物及び構築物	1,516,704千円	機械装置及び運搬具	96,016千円	土地	3,433,908千円	投資有価証券	550,939千円	計	7,228,919千円	建物及び構築物	1,242,395千円	機械装置及び運搬具	96,016千円	土地	2,319,015千円	計	3,657,426千円	短期借入金	1,880,485千円	一年内償還予定社債	1,800,000千円	一年内返済予定長期借入金	373,980千円	長期借入金	2,725,535千円	計	6,780,000千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,102,784千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>537,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,139,140千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,559,070千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105,345千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,435,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>594,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,370,114千円</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,274,967千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105,345千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,319,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,699,327千円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,710,000千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,270,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,780,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	537,000千円	受取手形	1,139,140千円	建物及び構築物	1,559,070千円	機械装置及び運搬具	105,345千円	土地	3,435,151千円	投資有価証券	594,408千円	計	7,370,114千円	建物及び構築物	1,274,967千円	機械装置及び運搬具	105,345千円	土地	2,319,015千円	計	3,699,327千円	短期借入金	3,710,000千円	一年内償還予定社債	1,800,000千円	長期借入金	1,270,000千円	計	6,780,000千円
受取手形	1,120,179千円																																																																																											
建物及び構築物	1,577,233千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	114,766千円																																																																																											
土地	3,435,151千円																																																																																											
投資有価証券	976,916千円																																																																																											
計	7,224,246千円																																																																																											
建物及び構築物	1,304,967千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	114,766千円																																																																																											
土地	2,319,015千円																																																																																											
計	3,738,749千円																																																																																											
短期借入金	3,710,000千円																																																																																											
社債	1,800,000千円																																																																																											
長期借入金	1,270,000千円																																																																																											
計	6,780,000千円																																																																																											
現金及び預金	338,700千円																																																																																											
受取手形	1,292,650千円																																																																																											
建物及び構築物	1,516,704千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	96,016千円																																																																																											
土地	3,433,908千円																																																																																											
投資有価証券	550,939千円																																																																																											
計	7,228,919千円																																																																																											
建物及び構築物	1,242,395千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	96,016千円																																																																																											
土地	2,319,015千円																																																																																											
計	3,657,426千円																																																																																											
短期借入金	1,880,485千円																																																																																											
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																																																											
一年内返済予定長期借入金	373,980千円																																																																																											
長期借入金	2,725,535千円																																																																																											
計	6,780,000千円																																																																																											
現金及び預金	537,000千円																																																																																											
受取手形	1,139,140千円																																																																																											
建物及び構築物	1,559,070千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	105,345千円																																																																																											
土地	3,435,151千円																																																																																											
投資有価証券	594,408千円																																																																																											
計	7,370,114千円																																																																																											
建物及び構築物	1,274,967千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	105,345千円																																																																																											
土地	2,319,015千円																																																																																											
計	3,699,327千円																																																																																											
短期借入金	3,710,000千円																																																																																											
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																																																											
長期借入金	1,270,000千円																																																																																											
計	6,780,000千円																																																																																											
<p>※3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,911千円</p> <p>5. 偶発債務 平成16年12月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>231,327千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>422,917千円</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	受取手形	231,327千円	支払手形	422,917千円	<p>※3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>																																																																																						
受取手形	231,327千円																																																																																											
支払手形	422,917千円																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない当社の社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,715千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15,715千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり、使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,852千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具399千円、その他（工具器具及び備品）3,452千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのF A X通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,005千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具529千円、その他（工具器具及び備品）5,476千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない当社の社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,715千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15,715千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり、使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,852千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具399千円、その他（工具器具及び備品）3,452千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのF A X通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,855千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具579千円、その他（工具器具及び備品）9,275千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※2. _____	※2. _____	※2. 防衛庁返納金 防衛庁の特別調査に基づき平成18年3月24日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金ならびに違約金であり、同日付で返納した金額であります。
※3. _____	※3. _____	※3. 事業整理損失 当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのFAX通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係るたな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。
※4. _____	※4. _____	※4. たな卸資産評価損 市場からの環境対策に関する調達要求の強化等により、当該たな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係  現金及び預金勘定 4,229,431千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,309,763千円 現金及び現金同等 物 2,919,668千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係  現金及び預金勘定 3,294,467千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △433,806千円 現金及び現金同等 物 2,860,661千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係  現金及び預金勘定 3,631,463千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △633,558千円 現金及び現金同等 物 2,997,905千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,717</td> <td>48,446</td> <td>16,270</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178,292</td> <td>65,030</td> <td>113,262</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>146,298</td> <td>71,369</td> <td>74,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,308</td> <td>184,846</td> <td>204,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	64,717	48,446	16,270	機械装置及び運搬具	178,292	65,030	113,262	(有形固定資産)その他	146,298	71,369	74,928	合計	389,308	184,846	204,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,910</td> <td>52,151</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,357</td> <td>98,247</td> <td>190,109</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>181,761</td> <td>86,220</td> <td>95,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,029</td> <td>236,620</td> <td>290,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	56,910	52,151	4,758	機械装置及び運搬具	288,357	98,247	190,109	(有形固定資産)その他	181,761	86,220	95,540	合計	527,029	236,620	290,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,910</td> <td>46,460</td> <td>10,449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186,457</td> <td>80,803</td> <td>105,653</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>135,197</td> <td>70,679</td> <td>64,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,564</td> <td>197,943</td> <td>180,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	56,910	46,460	10,449	機械装置及び運搬具	186,457	80,803	105,653	(有形固定資産)その他	135,197	70,679	64,517	合計	378,564	197,943	180,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	64,717	48,446	16,270																																																											
機械装置及び運搬具	178,292	65,030	113,262																																																											
(有形固定資産)その他	146,298	71,369	74,928																																																											
合計	389,308	184,846	204,461																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	56,910	52,151	4,758																																																											
機械装置及び運搬具	288,357	98,247	190,109																																																											
(有形固定資産)その他	181,761	86,220	95,540																																																											
合計	527,029	236,620	290,408																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	56,910	46,460	10,449																																																											
機械装置及び運搬具	186,457	80,803	105,653																																																											
(有形固定資産)その他	135,197	70,679	64,517																																																											
合計	378,564	197,943	180,621																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,412千円</td> </tr> </table>	1年内	69,556千円	1年超	140,855千円	合計	210,412千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,341千円</td> </tr> </table>	1年内	83,560千円	1年超	212,780千円	合計	296,341千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,633千円</td> </tr> </table>	1年内	68,053千円	1年超	118,580千円	合計	186,633千円																																										
1年内	69,556千円																																																													
1年超	140,855千円																																																													
合計	210,412千円																																																													
1年内	83,560千円																																																													
1年超	212,780千円																																																													
合計	296,341千円																																																													
1年内	68,053千円																																																													
1年超	118,580千円																																																													
合計	186,633千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,426千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,501千円	減価償却費相当額	36,363千円	支払利息相当額	3,426千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,360千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,116千円	減価償却費相当額	38,676千円	支払利息相当額	3,360千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,620千円</td> </tr> </table>	支払リース料	78,530千円	減価償却費相当額	72,261千円	支払利息相当額	6,620千円																																										
支払リース料	39,501千円																																																													
減価償却費相当額	36,363千円																																																													
支払利息相当額	3,426千円																																																													
支払リース料	42,116千円																																																													
減価償却費相当額	38,676千円																																																													
支払利息相当額	3,360千円																																																													
支払リース料	78,530千円																																																													
減価償却費相当額	72,261千円																																																													
支払利息相当額	6,620千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	542,205	995,774	453,568
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	542,205	995,774	453,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	209,678

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	330,004	578,129	248,125
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330,004	578,129	248,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	217,013

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	330,004	623,311	293,307
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330,004	623,311	293,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	216,368

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△24,117	△24,117
合計		1,000,000	△24,117	△24,117

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△10,576	△8,512
合計		1,000,000	△10,576	△8,512

(注) 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△2,063	31,558
合計		1,000,000	△2,063	31,558

(注) 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,640,653	5,068,631	15,709,284	—	15,709,284
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	113,088	113,088	(113,088)	—
計	10,640,653	5,181,719	15,822,373	(113,088)	15,709,284
営業費用	10,063,637	4,957,610	15,021,248	281,548	15,302,796
営業利益	577,016	224,109	801,125	(394,636)	406,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は394,636千円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,258,955	5,432,553	16,691,509	—	16,691,509
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	151,986	151,986	(151,986)	—
計	11,258,955	5,584,539	16,843,495	(151,986)	16,691,509
営業費用	10,546,127	5,422,946	15,969,074	237,557	16,206,631
営業利益	712,827	161,593	874,421	(389,544)	484,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389,544千円であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,586,816	10,579,529	33,166,346	—	33,166,346
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	232,125	232,125	(232,125)	—
計	22,586,816	10,811,655	33,398,471	(232,125)	33,166,346
営業費用	21,294,080	10,475,400	31,769,480	624,031	32,393,512
営業利益	1,292,735	336,254	1,628,990	(856,157)	772,833

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856,157千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,454,268	255,016	15,709,284	—	15,709,284
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,162	2,174,518	2,191,680	(2,191,680)	—
計	15,471,430	2,429,534	17,900,965	(2,191,680)	15,709,284
営業費用	14,608,651	2,484,025	17,092,676	(1,789,880)	15,302,796
営業利益	862,779	△54,490	808,289	(401,800)	406,488

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は394,636千円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,459,416	232,092	16,691,509	—	16,691,509
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,597	2,787,397	2,825,994	(2,825,994)	—
計	16,498,014	3,019,489	19,517,504	(2,825,994)	16,691,509
営業費用	15,569,163	3,077,039	18,646,202	(2,439,571)	16,206,631
営業利益	928,850	△57,549	871,301	(386,423)	484,877

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389,544千円であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,726,644	439,701	33,166,346	—	33,166,346
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	48,380	4,806,059	4,854,440	(4,854,440)	—
計	32,775,025	5,245,761	38,020,786	(4,854,440)	33,166,346
営業費用	31,043,790	5,345,410	36,389,200	(3,995,688)	32,393,512
営業利益	1,731,235	△99,649	1,631,585	(858,751)	772,833

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856,157千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,455,822	446,734	1,902,556
II 連結売上高（千円）	—	—	15,709,284
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.3	2.8	12.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,112,365	891,361	3,003,726
II 連結売上高（千円）	—	—	16,691,509
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.7	5.3	18.0

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,731,474	859,941	4,591,415
II 連結売上高（千円）	—	—	33,166,346
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.2	2.6	13.8

（注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 87円66銭 1株当たり中間純利益金額 3円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 32円41銭 1株当たり中間純利益金額 4円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 29円13銭 1株当たり当期純損失金額 54円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,212,941	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	32,882	—
(うち少数株主持分)	(—)	(32,882)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	1,180,059	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	36,415	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	140,655	177,391	△1,982,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	140,655	177,391	△1,982,778
期中平均株式数(千株)	36,415	36,415	36,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債。	—	第1回無担保新株引受権付社債。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年10月 6日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 当該子会社の名称等<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</li><li>(2) 所在地 北京市朝陽区北四環中路 6号 華亭嘉園 C座 1 F</li></ol></li><li>2. 解散の理由 当該子会社は、中華人民共和国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</li><li>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</li><li>4. 当該子会社の状況 (平成18年 6月末現在)<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 資本金 6,000千USドル</li><li>(2) 純資産 12,443千人民元</li><li>(3) 総資産 12,568千人民元</li><li>(4) 持分比率 75% (間接23%含む)</li></ol></li><li>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、影響は軽微であるものと見込んでおります。</li></ol>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,722,855		2,930,979		3,157,102	
2. 受取手形	※2,6	1,762,612		1,729,415		2,099,931	
3. 売掛金		9,620,727		9,774,475		9,484,801	
4. たな卸資産		7,530,460		7,588,553		6,520,129	
5. その他		549,918		981,659		932,801	
6. 貸倒引当金		△1,963		△16,961		△2,000	
流動資産合計		23,184,610	71.5	22,988,122	73.4	22,192,768	72.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,931,542		1,814,963		1,876,155	
(2) 土地	※2	3,435,151		3,433,908		3,435,151	
(3) その他	※2	746,641		613,855		679,660	
有形固定資産合計		6,113,335		5,862,726		5,990,967	
2. 無形固定資産		21,369		25,395		24,771	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	3,231,758		2,497,727		2,582,620	
(2) 貸倒引当金		△118,516		△71,523		△109,133	
投資その他の資産 合計		3,113,242		2,426,203		2,473,487	
固定資産合計		9,247,946	28.5	8,314,326	26.6	8,489,225	27.7
資産合計		32,432,557	100.0	31,302,448	100.0	30,681,994	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	4,504,932		5,375,212		4,144,900	
2. 買掛金		3,597,403		3,609,683		3,687,129	
3. 短期借入金	※2	11,677,000		9,743,000		11,940,000	
4. 一年内償還予定社債	※2	165,020		1,800,000		1,800,000	
5. 一年内返済予定長期借入金	※2	759,680		1,642,840		1,118,840	
6. 未払法人税等		24,638		24,266		20,321	
7. その他	※5	1,045,037		1,057,488		1,094,286	
流動負債合計		21,773,711	67.1	23,252,490	74.3	23,805,477	77.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,800,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	3,068,620		4,594,050		3,399,130	
3. 退職給付引当金		134,360		198,236		170,897	
4. 役員退職慰労引当金		43,497		66,965		58,620	
5. 再評価に係る繰延税金負債		613,340		613,546		613,340	
6. 長期未払金		1,758,645		1,312,075		1,542,614	
7. その他		1,230		97,557		115,567	
固定負債合計		7,419,693	22.9	6,882,431	22.0	5,900,169	19.2
負債合計		29,193,405	90.0	30,134,922	96.3	29,705,647	96.8
(資本の部)							
I 資本金		3,649,580	11.2	—	—	3,649,580	11.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,840,440		—		2,840,440	
資本剰余金合計		2,840,440	8.8	—	—	2,840,440	9.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		281,696		—		281,696	
2. 中間(当期)未処理損失		4,694,769		—		6,866,103	
利益剰余金合計		△4,413,073	△13.6	—	—	△6,584,407	△21.5
IV 土地再評価差額金		903,402	2.8	—	—	903,402	2.9
V その他有価証券評価差額金		259,880	0.8	—	—	168,410	0.6
VI 自己株式		△1,077	△0.0	—	—	△1,077	△0.0
資本合計		3,239,151	10.0	—	—	976,347	3.2
負債・資本合計		32,432,557	100.0	—	—	30,681,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			%		%		%
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,649,580	11.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,840,440		—	
資本剰余金合計		—	—	2,840,440	9.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		281,696		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△6,648,702		—	
利益剰余金合計		—	—	△6,367,005	△20.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,077	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	121,936	0.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	141,883	0.4	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	903,706	2.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,045,589	3.3	—	—
純資産合計		—	—	1,167,526	3.7	—	—
負債純資産合計		—	—	31,302,448	100.0	—	—



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,866,103	△6,584,407	△1,077	△95,464	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					217,705	217,705		217,705	
土地再評価差額金の取崩					△304	△304		△304	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	217,401	217,401	-	217,401	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,648,702	△6,367,005	△1,077	121,936	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,410	903,402	1,071,812	976,347
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				217,705
土地再評価差額金の取崩				△304
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△26,526	304	△26,222	△26,222
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△26,526	304	△26,222	191,178
平成18年9月30日 残高 (千円)	141,883	903,706	1,045,589	1,167,526

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 31年～38年 その他（機械及び装置） 10年～11年 その他（工具器具及び備品） 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a, ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b, ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は19,567千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は4,265千円増加し、税引前当期純損失は15,302千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,167,526千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,481,179千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,447,522千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,527,408千円
※2. 担保資産	※2. 担保資産	※2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
受取手形 1,120,179千円	現金及び預金 338,700千円	現金及び預金 537,000千円
建物 1,577,233千円	受取手形 1,292,650千円	受取手形 1,139,140千円
その他 (機械及び装置) 114,766千円	建物 1,516,704千円	建物 1,559,070千円
土地 3,435,151千円	その他 (機械及び装置) 96,016千円	その他 (機械及び装置) 105,345千円
投資その他の資 産(投資有価証 券) 976,916千円	土地 3,433,908千円	土地 3,435,151千円
計 7,224,246千円	投資その他の資 産(投資有価証 券) 550,939千円	投資その他の資 産(投資有価証 券) 594,408千円
上記資産のうち工場財団抵当に 供している資産	計 7,228,919千円	計 7,370,114千円
建物 1,304,967千円	上記資産のうち工場財団抵当に 供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に 供している資産
その他 (機械及び装置) 114,766千円	建物 1,242,395千円	建物 1,274,967千円
土地 2,319,015千円	その他 (機械及び装置) 96,016千円	その他 (機械及び装置) 105,345千円
計 3,738,749千円	土地 2,319,015千円	土地 2,319,015千円
	計 3,657,426千円	計 3,699,327千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 3,710,000千円	短期借入金 1,880,485千円	短期借入金 3,710,000千円
社債 1,800,000千円	一年内償還予定 社債 1,800,000千円	一年内償還予定 社債 1,800,000千円
長期借入金 1,270,000千円	一年内返済予定 長期借入金 373,980千円	長期借入金 1,270,000千円
計 6,780,000千円	長期借入金 2,725,535千円	計 6,780,000千円
	計 6,780,000千円	
3. 債務保証	3. 債務保証	3. 債務保証
関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証
長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 43,000千円	長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 31,000千円	長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 37,000千円
ナガノコミュニケー ションズ販売(株) 7,500千円		
4. 偶発債務	4. ————	4. ————
平成16年12月に防衛庁より過大 請求の指摘を受け、特別調査を受 けております。特別調査は継続中 であり、過大請求額は未確定であ ります。		
※5. 消費税等の取扱い	※5. 消費税等の取扱い	※5. ————
仮払消費税等および仮受消費税 等は、相殺のうえ、金銭的重要性 が乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	同左	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6. _____	※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 231,327百万円 支払手形 450,947百万円	※6. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 77,509千円 受取配当金 20,591千円 為替差益 42,835千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 73,288千円 受取配当金 34,627千円 為替差益 19,279千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 151,420千円 受取配当金 23,727千円 為替差益 69,805千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 237,724千円 売上債権売却損 5,641千円 社債利息 13,445千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 250,445千円 売上債権売却損 7,365千円 社債利息 11,993千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 467,691千円 売上債権売却損 14,264千円 社債利息 26,216千円
※3. —————	※3. —————	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 336,252千円 ゴルフ会員権売却益 4,333千円
※4. 特別損失の主要項目 減損損失 19,567千円 ゴルフ会員権評価損 2,000千円	※4. —————	※4. 特別損失の主要項目 防衛庁返納金 2,415,354千円 たな卸資産評価損 93,048千円 子会社出資金評価損 78,240千円 減損損失 19,567千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 170,002千円 無形固定資産 6,170千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 126,711千円 無形固定資産 5,036千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 357,913千円 無形固定資産 11,006千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産グループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,715千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物15,715千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 その他(機械及び装置・工具器具及び備品)</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,852千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置399千円、工具器具及び備品3,452千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p>	<p>※6. ———</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産グループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,715千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物15,715千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械及び装置・工具器具及び備品</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,852千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置399千円、工具器具及び備品3,452千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 447 558 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>38,746</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220,143</td> <td>91,629</td> <td>128,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,093</td> <td>130,375</td> <td>143,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="207 797 558 906"> <tr> <td>1年内</td> <td>51,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,784千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="207 993 558 1102"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,153千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	38,746	15,202	その他	220,143	91,629	128,514	合計	274,093	130,375	143,717	1年内	51,438千円	1年超	96,345千円	合計	147,784千円	支払リース料	28,669千円	減価償却費相当額	26,616千円	支払利息相当額	2,153千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 447 981 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>49,536</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>251,714</td> <td>118,931</td> <td>132,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,663</td> <td>168,467</td> <td>137,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="630 797 981 906"> <tr> <td>1年内</td> <td>52,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,009千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="630 993 981 1102"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,892千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	49,536	4,413	その他	251,714	118,931	132,782	合計	305,663	168,467	137,195	1年内	52,276千円	1年超	88,732千円	合計	141,009千円	支払リース料	29,066千円	減価償却費相当額	26,959千円	支払利息相当額	1,892千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 447 1404 709"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>44,141</td> <td>9,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205,150</td> <td>97,367</td> <td>107,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,099</td> <td>141,508</td> <td>117,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1053 797 1404 906"> <tr> <td>1年内</td> <td>49,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,618千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1053 993 1404 1102"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,135千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	44,141	9,807	その他	205,150	97,367	107,782	合計	259,099	141,508	117,590	1年内	49,855千円	1年超	71,763千円	合計	121,618千円	支払リース料	56,818千円	減価償却費相当額	52,743千円	支払利息相当額	4,135千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	53,949	38,746	15,202																																																																																			
その他	220,143	91,629	128,514																																																																																			
合計	274,093	130,375	143,717																																																																																			
1年内	51,438千円																																																																																					
1年超	96,345千円																																																																																					
合計	147,784千円																																																																																					
支払リース料	28,669千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,616千円																																																																																					
支払利息相当額	2,153千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	53,949	49,536	4,413																																																																																			
その他	251,714	118,931	132,782																																																																																			
合計	305,663	168,467	137,195																																																																																			
1年内	52,276千円																																																																																					
1年超	88,732千円																																																																																					
合計	141,009千円																																																																																					
支払リース料	29,066千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,959千円																																																																																					
支払利息相当額	1,892千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	53,949	44,141	9,807																																																																																			
その他	205,150	97,367	107,782																																																																																			
合計	259,099	141,508	117,590																																																																																			
1年内	49,855千円																																																																																					
1年超	71,763千円																																																																																					
合計	121,618千円																																																																																					
支払リース料	56,818千円																																																																																					
減価償却費相当額	52,743千円																																																																																					
支払利息相当額	4,135千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 88円95銭 1株当たり中間純利益金額 4円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 32円06銭 1株当たり中間純利益金額 5円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 26円81銭 1株当たり当期純損失金額 54円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	173,466	217,705	△1,997,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,466	217,705	△1,997,867
期中平均株式数(千株)	36,415	36,415	36,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債。	—————	第1回無担保新株引受権付社債。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>平成18年10月6日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>当該子会社の名称等<ol style="list-style-type: none"><li>商号 北京新速電子通信設備有限公司</li><li>所在地 北京市朝陽区北四環中路6号 華亭嘉園C座1F</li></ol></li><li>解散の理由 当該子会社は、中華人民共和国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</li><li>当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</li><li>当該子会社の状況(平成18年6月末現在)<ol style="list-style-type: none"><li>資本金 6,000千USドル</li><li>純資産 12,443千人民元</li><li>総資産 12,568千人民元</li><li>持分比率 75% (間接23%含む)</li></ol></li><li>業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、影響は軽微であるものと見込んでおります。</li></ol>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。